

株主各位

## 第21回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」  
計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」

(2020年5月1日から2021年4月30日まで)

## フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 注記事項

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社フォーイット

当連結会計年度において、株式会社モイネットシステムについては株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社フォーメンバーズ、株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）及び株式会社モイネットシステム他3社、株式会社アルク他2社については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

株式会社シンクス

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）の保有株式を売却したことに伴い、その関連会社の株式会社グローバル・エイチを持分法の適用の範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

無錫自由位科技有限公司

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック及び株式会社ソフト・ボランチの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、福藝特股份有限公司、上海賦絡思广告有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットについては、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、同社の2020年4月1日から2021年4月30日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、一部の連結子会社は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金……………事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 損害補償損失引当金……………損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 株主優待引当金……………株主優待ポイントの利用による支出に備えるため、利用実績率に基づいた見込額を計上しております。
- ⑧ 販売促進引当金……………一部の連結子会社において、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ⑨ 廃棄費用引当金……………一部の連結子会社において、棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ⑩ 契約移転負担費用引当金……………回線関連の契約移転に伴う支出に備えるため、負担する費用の見込み額を計上しております。
- ⑪ 事務所移転費用引当金……………一部の連結子会社において、事務所の移転に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

③ のれんの償却

のれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」（当連結会計年度0千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」（前連結会計年度52,843千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価益」（前連結会計年度301千円）及び「助成金収入」（前連結会計年度3,843千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度1,910千円）、「賠償金収入」（当連結会計年度1,800千円）及び「債務免除益」（当連結会計年度640千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	166,274千円
仕掛品	201,046
原材料及び貯蔵品	1,151,483

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、主にインフラテック事業におけるモバイル通信端末です。当該資産は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、個別に払出見込みを検討したうえで、合理的に算定した価額による評価を行っています。

仕掛品並びに原材料及び貯蔵品は、主に不動産テック事業における集合住宅向けネットワーク機器です。これらの資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において個別品目ごとに回転期間を計算し一定の回転期間を超えている場合には、原則として収益性の低下が認められると判断し、帳簿価額を備忘価額までを切り下げることとしています。ただし、一定の事項に該当する品目については収益性の低下の判断を見直す場合があります。

なお、当連結会計年度においては、119,796千円の棚卸資産評価損を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の需要が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,660,642千円
のれん及び無形固定資産	551,011

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に不動産テック事業で利用するリース資産です。のれん及び無形固定資産は主に各事業で利用するソフトウェアです。

有形固定資産、のれん及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別の将来計画に基づいて割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。当連結会計年度においては、「9. 連結損益計算書に関する注記」に記載のとおり、減損の兆候があることから使用価値を回収可能価額として減損損失766,707千円を認識しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

### (3) 非上場株式の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
投資有価証券 762,585千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式は、フリービットインベストメント株式会社などの子会社が保有するものです。

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としています。実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っておりますが、回復可能性が十分と見積もられる場合には、減損処理を行わないことがあります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の投資先の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 416,484千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社は、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されるため、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 7. 追加情報

### 連結納税制度の適用について

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,804,376千円

(2) 財務制限条項

一年内償還予定の社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。
- ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。



## 9. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	場所	金額 (千円)
ブロードバンド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 (有形) 長期前払費用	フリービット株式会社	東京都渋谷区	13,776
クラウド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 (有形) リース資産 (無形) ソフトウェア	フリービット株式会社	東京都渋谷区	243,015
データセンター設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 (有形)	株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都台東区	81,229
個人向けMVNO事業	のれん	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区	300,939
事務所用設備	建物及び構築物	株式会社ギガプライズ	福岡県福岡市	1,190
アドテクノロジー事業用資産 (店舗型広告プラットフォームフォーム)	のれん ソフトウェア	Rita株式会社	東京都渋谷区	97,266
アドテクノロジー事業用資産 (サイネージ)	のれん その他	株式会社クライド	東京都渋谷区	28,220
インターネットマーケティング事業用資産	ソフトウェア	株式会社フルスピードリンク	東京都渋谷区	1,069
合計				766,707

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

当社のブロードバンド事業用資産については、回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品509千円、リース資産 (有形) 4,115千円及び長期前払費用9,151千円であります。

当社のクラウド事業用資産については、データセンター再構築により当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1,813千円、リース資産 (有形) 232,651千円 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ったリース資産30,032千円含む)、リース資産 (無形) 1,377千円及びソフトウェア7,172千円であります。

株式会社ベッコアム・インターネットのデータセンター設備については、データセンター再構築により当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物53,892千円、工具、器具及び備品24,225千円及びリース資産（有形）3,111千円であります。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの個人向けMVNO事業については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、のれん300,939千円であります。

株式会社ギガプライズの事務所用設備については、福岡営業所の移転を決定したことに伴い、事務所用設備のうち処分予定の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,190千円であります。

Rita株式会社のアドテクノロジー事業用資産（店舗型広告プラットフォーム）については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、のれん94,273千円及びソフトウェア2,992千円であります。

株式会社クライドのアドテクノロジー事業用資産（サイネージ）については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、のれん17,000千円及びその他11,220千円であります。

株式会社フルスピードリンクのインターネットマーケティング事業用資産については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、ソフトウェア1,069千円であります。

### ③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、主として使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

## 10. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	153,607	7	2020年4月30日	2020年7月16日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月11日 取締役会	普通株式	146,942	利益剰余金	7	2021年4月30日	2021年7月15日

## (3) 当連結会計年度末の自己株式数

普通株式 2,422,169株

## (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 78,000株

## 11. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現 金 及 び 預 金	17,621,362	17,621,362	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,669,052	6,669,052	—
(3) 未 収 入 金	1,521,817	1,521,817	—
(4) 投 資 有 価 証 券	1,083,131	1,083,131	—
資 産 計	26,895,364	26,895,364	—
(1) 未 払 金	5,304,928	5,304,928	—
(2) 社 債（一年内償還予定を含む）	1,900,000	1,899,549	△450
(3) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	9,384,321	9,423,105	38,784
(4) リ ー ス 債 務	2,633,413	2,662,028	28,615
負 債 計	19,222,662	19,289,611	66,949
デ リ バ テ ィ ブ 取 引(*1)	—	(*2)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については、( )で示しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 社債（一年内償還予定を含む）(3) 長期借入金（一年内返済予定を含む）(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行若しくはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額762,585千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額7,509千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

## 12. 企業結合等関係

### 取得による企業結合

当社の連結子会社であった株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）は、2020年6月22日開催の取締役会において、株式会社モイネットシステムの株式を取得することにより子会社化することを決議し、株式を取得いたしました。なお、株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）の当社保有全株式を2020年10月30日付で譲渡し連結の範囲から除外したことから、その子会社である株式会社モイネットシステムについても連結の範囲から除外しております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社モイネットシステム

事業の内容

薬局向けレセプトコンピューターの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）の顧客である調剤薬局は、中核システムであるレセプトコンピューターに入力した情報をもとに、同社の提供している調剤薬局向けサービスを運用しております。同社グループによりレセプトコンピューターを提供することで、より利便性の高いサービス提供が可能となり、両サービスの拡販が見込めると判断したためであります。

③ 企業結合日

2020年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社モイネットシステム

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	－%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）が、現金を対価とした株式の取得により株式会社モイネットシステムの議決権51%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日～2020年9月30日

株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）の当社保有全株式を2020年10月30日付で譲渡し連結の範囲から除外したことから、その子会社である株式会社モイネットシステムについても連結の範囲から除外しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	663百万円
取得原価		663

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

316百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	740百万円
固定資産	218
資産合計	958
流動負債	278
負債合計	278

#### 事業分離（子会社株式の譲渡）

当社の連結子会社である株式会社ギガプライズは、2020年9月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により株式会社ギガプライズ所有株式の議決権割合が3.01%となったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

#### (1) 事業分離の概要

##### ① 分離先の名称

矢野 晃教（株式会社フォーメンバーズ代表取締役社長）

##### ② 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称

株式会社フォーメンバーズ

事業の内容

不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

##### ③ 事業分離を行った主な理由

株式会社ギガプライズは、2015年10月にイオンモール株式会社が運営するイオンハウジングネットワーク（以下「AHN」という。）事業を展開する株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社（持株比率19.98%）とする形で不動産事業を開始いたしました。そして2017年3月には、同社の連結子会社化（持株比率51.00%）により、AHN加盟店の拡大等に注力いたしました。

株式会社フォーメンバーズの業績は、急速な直営店舗増加により初期投資がかさみ、赤字体質となったものの、その後の不動産物件管理戸数の増加、AHN店舗の増加、直営店舗の譲渡（AHN化）により収益体質の改善を行ってまいりました。この間、株式会社ギガプライズ内ではVR住宅展示場事業、社宅管理代行事業等の新規事業の収益化を達成するなど一定の目的を達成いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自粛モードについては一巡したものの、今後の経済環境の回復については未だ不透明な要素を多分に含んでいることを鑑み、今後は株式会社ギガプライズの経営資源を収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業及び株式会社ギガプライズ内の不動産関連事業に集中することが更なる収益力の強化に資すると判断し、株式会社フォーメンバーズの株式を譲渡いたしました。

##### ④ 事業分離日

2020年9月30日

##### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ① 移転損益の金額

関係会社株式売却益

1,501百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
流動資産	276百万円
固定資産	31
資産合計	<u>308</u>
流動負債	339
固定負債	1,512
負債合計	<u>1,851</u>

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しており、同社への貸付に対し貸倒引当金繰入額1,496百万円を特別損失として計上しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
不動産テック事業

- (4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- |      |        |
|------|--------|
| 売上高  | 561百万円 |
| 営業損失 | 116    |

(5) 継続的関与の主な概要

株式会社ギガプライズは、2021年4月30日現在、株式会社フォーメンバーズに対して1,496百万円を貸付けておりません。

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2020年9月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）の全株式を譲渡することを決議し、2020年10月30日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）及びその子会社4社を連結の範囲から除外し、その関連会社1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の名称

NBSEヘルステック投資事業有限責任組合

なお、NBSEヘルステック投資事業有限責任組合は、当社の前代表取締役である田中伸明氏が株式の100%を保有する日本事業承継アントレプレナーズ株式会社を唯一の無限責任組合員として2020年10月3日に組成されております。

② 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口） 株式会社ファーマリー 株式会社ピークウェル 株式会社介護サプリー 株式会社モイネットシステム
事業の内容	薬局向けソリューションサービスの提供

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、特許取得技術を含む最先端のテクノロジーと、市場のニーズを先取りするマーケティングを組み合わせ、独自のネットワークサービスを展開し、多様な「情報（データ）」を有するグループとなるまでに成長いたしました。一方で、当社グループを取り巻く事業環境においては、5G、Blockchain、AI、量子コンピュータなどの破壊的テクノロジーの到来や、新型コロナウイルス感染症の罹患リスクを発端とする社会の新常態への対応が急務となっております。

当社グループは、このような環境の変化を見据え、2020年9月11日、次期中期経営計画『SILK VISION 2024』に向けた戦略骨子を発表しており、2021年4月期を新常態における継続的成長を企図した戦略移行期間として“トランスフォーメーション・ターム”と位置づけることといたしました。『SILK VISION 2024』においては、「Trusted Internet」構想の元、Blockchainを活用してインフラ自体をTrusted化したプラットフォーム上において、過去の中期経営計画に沿った買収・提携によりグループ化したグループポートフォリオが有する多様なデータを徹底的に統合/連携/活用し、さらにデータ連携後は、垂直統合もしくは非グループ化により、「インフラ」、「プラットフォーム」をコア領域としたグループ再編を順次行ってまいります。本戦略骨子に基づき、株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）においては、子会社化後における構造改革を経てデータ連携のための体制が整ったことに加え、今後の新常態時代における機動性確保、将来の当社連結計算書類における影響等を考慮した結果、本譲渡により非グループ化することといたしました。

④ 事業分離日

2020年10月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 949百万円

なお、事業分離における売却価額の妥当性を確保するため、当社および対象会社から独立した第三者算定機関に対象会社の企業価額算定を依頼し、その算出された金額を基に売却価額を決定いたしました。



② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
流動資産	16,785百万円
固定資産	2,245
資産合計	19,030
流動負債	16,352
固定負債	2,150
負債合計	18,503

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
ヘルステック事業

- (4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,488百万円
営業利益	423

- (5) 継続的関与の主な概要

当社は、分離先であるNBSEヘルステック投資事業有限責任組合に対し、100百万円の出資を行っており、その出資比率は5.3%であります。

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2020年9月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アルクの全株式を譲渡することを決議し、2020年11月30日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により株式会社アルク及びその子会社2社を連結の範囲から除外しております。

- (1) 事業分離の概要

① 分離先の名称

NBSEエドテック投資事業有限責任組合

なお、NBSEエドテック投資事業有限責任組合は、当社の前代表取締役である田中申明氏が株式の100%を保有する日本事業承継アントレプレナーズ株式会社を唯一の無限責任組合員として2020年10月3日に組成されております。

② 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	株式会社アルク 株式会社トゥモロー 株式会社ビナヤマト
事業の内容	個人、法人及び教育機関向け語学教育サービスの提供

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、特許取得技術を含む最先端のテクノロジーと、市場のニーズを先取りするマーケティングを組み合わせ、独自のネットワークサービスを展開し、多様な「情報（データ）」を有するグループとなるまでに成長いたしました。一方で、当社グループを取り巻く事業環境においては、5G、Blockchain、AI、量子コンピュータなどの破壊的テクノロジーの到来や、新型コロナウイルス感染症の罹患リスクを発端とする社会の新常態への対応が急務となっております。

当社グループは、このような環境の変化を見据え、2020年9月11日、次期中期経営計画『SiLK VISION 2024』に向けた戦略骨子を発表しており、2021年4月期を新常態における継続的成長を企図した戦略移行期間として“トランスフォーメーション・ターム”と位置づけることといたしました。『SiLK VISION 2024』においては、「Trusted Internet」構想の元、Blockchainを活用してインフラ自体をTrusted化したプラットフォーム上において、過去の中期経営計画に沿った買収・提携によりグループ化したグループポートフォリオが有する多様なデータを徹底的に統合/連携/活用し、さらにデータ連携後は、垂直統合もしくは非グループ化により、「インフラ」、「プラットフォーム」をコア領域としたグループ再編を順次行ってまいります。本戦略骨子に基づき、株式会社アルクにおいては、子会社化後における構造改革を経てデータ連携のための体制が整ったことに加え、今後の新常態時代における機動性確保、将来の当社連結計算書類における影響等を考慮した結果、本譲渡により非グループ化することといたしました。

④ 事業分離日

2020年11月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 9百万円

なお、事業分離における売却価額の妥当性を確保するため、当社および対象会社から独立した第三者算定機関に対象会社の企業価額算定を依頼し、その算出された金額を基に売却価額を決定いたしました。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,133百万円
固定資産	245
資産合計	<u>3,378</u>
流動負債	1,372
固定負債	1,077
負債合計	<u>2,450</u>

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エドテック事業

(4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	
売上高	1,992百万円
営業損失	240

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、分離先であるNBSEエドテック投資事業有限責任組合に対し、100百万円の出資を行っており、その出資比率は9.5%であります。

13. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	415円12銭
(2) 1 株当たり当期純利益	74円6 銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 1年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 1年～5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
製品保証引当金	製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
事業整理損失引当金	事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
損害補償損失引当金	損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待ポイントの利用による支出に備えるため、利用実績率に基づいた見込額を計上しております。
契約移転負担費用引当金	回線関連の契約移転に伴う支出に備えるため、負担する費用の見込み額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

連結納税制度の適用について

当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」（当事業年度0千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### (1) 固定資産の減損

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	455,146千円
無形固定資産	218,718

##### ② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に本社事務所設備、研修施設並びにモバイル事業で利用するサーバ及びネットワーク機器です。無形固定資産は、主にモバイル事業で利用するソフトウェアです。

有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別の将来計画に基づいて割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。当事業年度においては、「6. 損益計算書に関する注記」に記載のとおり、減損の兆候があることから使用価値を回収可能価額として減損損失262,101千円を認識しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 関係会社株式の評価

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（上場株式を除く）	8,971,695千円
-----------------	-------------

##### ② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、主に連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの株式です。

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としています。実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っておりますが、回復する見込があると認められる場合には減損処理を行わないことがあります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 567,977千円

### (2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入残高に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 300,000千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 707,159千円

短期金銭債務 450,766

### (4) 財務制限条項

一年内償還予定の社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。

## 6. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,790,832千円

売上原価 421,844

販売費及び一般管理費 43,038

営業取引以外の取引高 1,293,717

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 (千円)
ブロードバンド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 (有形) 長期前払費用	東京都渋谷区	19,086
クラウド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 (有形) リース資産 (無形) ソフトウェア	東京都渋谷区	243,015
合計			262,101

② 減損損失の認識に至った経緯

ブロードバンド事業用資産については、回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品509千円、リース資産 (有形) 4,115千円及び長期前払費用14,461千円であります。

クラウド事業用資産については、データセンター再構築により当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1,813千円、リース資産 (有形) 232,651千円 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ったリース資産30,032千円含む)、リース資産 (無形) 1,377千円及びソフトウェア7,172千円であります。

③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,422,169株



8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,197,191千円
貸倒引当金	34,554
有形・無形固定資産	148,879
関係会社株式	415,789
関係会社出資金	35,655
投資有価証券	53,027
未払賞与及び賞与引当金	50,326
その他引当金	29,504
その他	48,251
繰延税金資産 小計	2,013,179
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,197,191
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△815,988
繰延税金資産 合計	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	所有 直接100%	主要販売先 役員の 兼任等	資金の借入返済 (注1)	954,952	関係会社 長期借入金	2,214,695
				借入金利息支払 (注1)	25,918	-	-
				債務保証 (注2)	300,000	-	-
				被債務保証 (注3)	3,560,004	-	-
	株式会社ベッコアメ・インターネット	所有 直接100%	役員の 兼任等	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
				資金の借入返済 (注1)	400,000	-	-
				借入金利息支払 (注1)	2,799	-	-
	株式会社フリービット EPARKヘルスケア (現株 式会社くすりの窓口) (注4)	なし	なし	資金の貸付 回収 (注5)	600,000	-	-
				貸付金利息 受取 (注5)	2,105	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。
- (注2) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの銀行借入に対し債務保証を行っております。なお、保証料の支払は受けておりません。
- (注3) 当社の銀行借入及び社債に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注4) 2021年10月30日付で株式を譲渡したことにより関連当事者ではなくなっております。なお、上記には2021年10月30日までの取引高を記載しております。
- (注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親 者	田中 申明	被所有 直接8.0%	前当社代表 取締役	自己株式の取得 (注1)	751,920	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	NBSEヘルステック投資 事業有限責任組合 (注2)	所有 直接5.3%	投資事業有 限責任組合 への出資	子会社株式の売却 売却代金 (注3)	1,810,999	-	-
				売却損	78	-	-
	NBSEエドテック投資事 業有限責任組合 (注2)	所有 直接9.5%	投資事業有 限責任組合 への出資	子会社株式の売却 売却代金 (注3)	999,980	-	-
				売却損	1,626,161	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は取引前日の終値 (最終特別気配を含む) によるものであります。
- (注2) 前代表取締役である田中申明氏が株式の100%を保有する日本事業承継アントレプレナーズ株式会社を唯一の無限責任組合員として2020年10月3日に組成されております。
- (注3) 子会社株式の売却価額は、妥当性を確保するため、当社および対象会社から独立した第三者算定機関に対象会社の企業価額算定を依頼し、その算出された金額を基に売却価額を決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 394円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 35円66銭  |

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。